

平成30年度行政評価 事務事業評価シート(平成29年度実績)

事務事業コード	010501040	予算コード	01001800	従事人員(人)	投入コスト(千円)	評価	評価点	一次評価	B
事務事業名	情報政策(電子自治体)事業			正規職員数 0.2	国庫支出金 0	有効性	A	コンビニ交付やマイナンバー制度により、L GWANの活用はさらに重要度を増している。	
担当課	政策推進課			嘱託職員数 0	府支出金 0	効率性	B		
根拠法令等	市単独事業			臨時職員数 0	市債 0	妥当性	A		
	なし			歳出(千円)	その他 0	受益者負担	該当なし		
				人件費総額 1,645	一般財源 3,097				
					減価償却費 0				
事務事業類型	運営事業			フルコスト(千円)	3,097	緊急性	該当なし		事務事業実施内容
実施手法	補助・負担			市民1人当たりコスト(円)	31				大阪電子自治体連絡会、泉州4市3町地域情報化推進協議会、番号創国推進協議会に参画
対象	活動指標			H29実績		公的関与	A		
不特定の市民	対象数			会議等出席回数	3.0	実施主体・委託化	B		
事業の内容						他の事務事業との関連	B		
大阪府と府内全市町村が、共通の課題である「電子自治体」の実現に向け、共同で事業や調査研究を実施している。また、L GWAN回線を使って電子証明書の発行を行っている公的認証サービスや情報政策(CATV)事業から移行した泉州4市3町地域情報化推進協議会等の事業に参画している。	成果指標			H29実績		透明性	C		
	参画した共同事業等				3.0	財政健全化計画	該当なし		
						財政健全化の取組	該当なし		
	コスト指標			H29実績		改革改善プラン達成度	該当なし		
	実施した事業等1件数あたりのコスト				1,032,333.0				
事業の目的	電子自治体の構築								